共済・保険

都道府県別保有契約統計に見る民間生保とＪＡ共済の違い

～地域に根を張るＪＡ共済～

主席研究員　猪ノ口　勝徳

目　次

１．はじめに
２．平成26年度末保有契約件数
３．都道府県別保有状況
４．おわりに

１．はじめに

日本の保険マーケットの規模は大きい。そのマーケットを支えるものとして、生命保険では、まず民間生保42社（平成27年３月現在）が挙げられよう。日本全国において、長期の保険を中心に保障を提供している。平成26年度末の個人保険・個人年金の保有契約件数は１億7,224万件であり、日本の人口約１億2,700万人を大きく上回る水準にある。

また、全国展開、長期保障という観点に立てば、ＪＡ共済も重要な支え手といえるだろう。平成26年度末の個人年金共済を含む生命総合共済の保有契約件数は2,124万件である。さらに、損害共済でも満期共済金が給付される長期保障の建物更生共済を取り扱っており、その平成26年度末の保有契約件数は1,053万件である。その結果、これらを合計した長期共済[1]で見ると、保有契約件数は3,178万件に上っている。

このように、民間生保、ＪＡ共済とも全国規模で長期保障を提供する重要な役割を担っているが、それぞれの保有契約を都道府県別に見ると、その様子は大きく異なっている。その違いは、主としてＪＡ共済が農家組合員が協力して生まれた事業であることによるものであろう。ＪＡ共済は、都市部での保有契約は少なく、農業が盛んに営まれている地域での保有契約が多い。さらにＪＡ共済が、各地のＪＡの共済事業をＪＡ共済連がバックアップするという形で運営されていることも、民間生保と異なる様相を示す一因になっているのではないかと思われる。本社が事業全体を主導する民間生保では、事業規模の拡大を目指し全国あまねく事業展開を行うことになるだろう。それに対し、各地のＪＡが第一義的に事業を展開するＪＡ共済では、ＪＡが強みを持った地域での事業展開が中心になると思われるからである。

そこで本稿では、民間生保（個人保険・個人年金）とＪＡ共済（生命総合共済と建物更生共済を含む長期共済）の都道府県別保有契約件数を対比することにより、両者が担っている役割の違いを見てみたい。全国あまねく保障を提供する民間生保と、全国を事業基盤としつつも、主として地域に根を張るＪＡ共済の実態の違いを見ることにより、協同組合であるＪＡが実施する共済事業の意義の一端を窺うことができるかもしれないと考えるからである。なお本稿中、意見に属する部分は筆者の個人的見解であり、筆者の所属団体等とは無関係である。

1　ＪＡ共済では、生命総合共済、建物更生共済に財産形成貯蓄共済を加えたものを長期共済と呼んでおり、3,178万件には財産形成貯蓄共済（１万件）が含まれている。

２．平成26年度末保有契約件数

民間生保とＪＡ共済の都道府県別保有契約件数を見る前に、まず両者の全国合計の保有契約件数を見ておこう。平成26年度末の民間生保の個人保険・個人年金、ＪＡ共済の長期共済の保有契約件数は**表１**のとおりである。

これによると、民間生保の保有契約件数は１億7,224万件である。このうち、個人保険が全体の88.1％、個人年金が11.9％であり、個人保険のウェイトが大きいことが分かる。さらに個人保険の内訳を見ると、終身保険（28.8％）、医療保険（18.5％）、がん保険（12.8％）の保有契約が多いことが目立っている。

一方、ＪＡ共済の生命総合共済の保有契約件数は2,124万件である。このうち年金共済は15.2％を占めており、民間生保より高い占率を示している。このほか終身共済（33.0％）、養老生命共済（26.8％）、医療共済（19.3％）の保有契約が多くなっている。

これらを民間生保と比較すると、養老生命共済が多いこと、定期生命共済がきわめて少ないこと（民間生保の占率10.7％に対しＪＡ共済は0.3％）、がん共済が少ないこと（民間生保の占率12.8％に対しＪＡ共済は4.1％）が挙げられよう。先に述べた年金共済が多い点も含め、ＪＡ共済は民間生保よりも貯蓄性が高い共済種類が多いといえよう。

次に、**表２**は民間生保の個人保険・個人年金、ＪＡ共済の長期共済（生命総合共済に建物更生共済､財産形成貯蓄共済を加えたもの）の平成26年度末の保有契約件数とわが国人口（総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在)』）を対比したものである。国民１人

（表１）平成26年度　民間生保・ＪＡ共済　保有契約件数

	民間生保		ＪＡ共済	
	件数	占率	件数	占率
	（千件）	（％）	（千件）	（％）
個人保険	151,735	88.1	18,004	84.8
終身	49,586	28.8	7,005	33.0
定期	18,449	10.7	70	0.3
養老	13,365	7.8	5,700	26.8
医療	31,948	18.5	4,109	19.3
がん	21,978	12.8	878	4.1
個人年金	20,503	11.9	3,236	15.2
合計	172,238	100	21,241	100
建更			10,529	
長期合計			31,781	

（注）１．生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度)』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。
２．終身には定期付終身を、養老には定期付養老を含む。
３．ＪＡ共済の長期合計には、財産形成貯蓄共済を含む。
４．端数処理は単位未満四捨五入としている。

（表２）民間生保・ＪＡ共済　保有契約件数、１人当たり保有契約件数

	人口	保有契約件数		１人当たり保有契約件数	
		民間生保	ＪＡ共済	民間生保	ＪＡ共済
	（千人）	（千件）	（千件）	（件）	（件）
全国計	127,083	172,238	31,780	1.36	0.25

（注）１．総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度)』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。
２．端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、ＪＡ共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、ＪＡ共済の合計は（表１）と一致しない。

当たりの保有契約件数を見ると、民間生保1.36件、ＪＡ共済0.25件である。民間生保は国民人口を上回る契約を保有している。一方ＪＡ共済では、国民の４人に１人が共済契約に加入していることになる（実際には、１人で複数契約に加入しているケースがあるので４人に１人が加入しているとは限らない)。このように、両者とも世の中に広く受け容れられている様子が窺える。

なおＪＡ共済について、生命総合共済ではなく建物更生共済、財産形成貯蓄共済を含む長期共済を対象としているのは、ＪＡ共済の都道府県別契約件数が長期共済の数値で開示されており、生命総合共済の数値は把握できないことによるものである。この点、ご了解願いたい。

最後に、表１に挙げた保険種類以外のものとして、民間生保では団体保険、団体年金等があり、ＪＡ共済では自動車共済、傷害共済、退職年金共済等がある。これらは、いずれも重要な保険・共済種類であるが、個人が加入する長期保険・共済を対象に分析するという本稿の趣旨に鑑み、これらの保険・共済種類は分析の対象外とする。

３．都道府県別保有状況

さて、民間生保、ＪＡ共済の都道府県別保有契約件数の状況を見ていこう。47都道府県別の保有契約件数と１人当たり保有契約件数は本稿末尾の**表６**に示すとおりである。しかし、表６から特徴点を把握することは必ずしも容易ではない。

そこで、人口が多い９都道府県（以下、「都市部」と呼ぶことがある）と、人口が少ない９県（以下、「地域」と呼ぶことがある）に分けて見ることにより、特徴点を探ってみよう。人口が多い９都道府県は人口が500万人を超えるところであり、人口が少ない９県は人口が100万人未満のところである。このように、人口規模で区分して両者を対比させることにより、民間生保が全国あまねく保障を提供しているのに対し、ＪＡ共済は地域に根を張る事業展開を行っている様子がよく見えてくるものと思われる。

そして最後に、ＪＡ共済の１人当たり保有契約件数が多い（0.5件以上）県の状況を見る

（表３）人口が多い９都道府県　民間生保・ＪＡ共済　保有契約の状況

都道府県	人口	保有契約件数		１人当たり保有契約件数	
		民間生保	ＪＡ共済	民間生保	ＪＡ共済
	（千人）	（千件）	（千件）	（件）	（件）
東京都	13,390	19,840	535	1.48	0.04
神奈川県	9,096	11,820	947	1.30	0.10
大阪府	8,836	12,131	674	1.37	0.08
愛知県	7,455	10,163	1,841	1.36	0.25
埼玉県	7,239	9,231	974	1.28	0.13
千葉県	6,197	8,083	738	1.30	0.12
兵庫県	5,541	7,137	1,300	1.29	0.23
北海道	5,400	7,061	779	1.31	0.14
福岡県	5,091	7,187	967	1.41	0.19
計	68,245	92,652	8,755	1.36	0.13
全国計	127,083	172,238	31,780	1.36	0.25

（注）１．総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度)』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。
２．人口が500万人を超える都道府県を降順に表示している。
３．端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、ＪＡ共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、ＪＡ共済の合計は（表１）と一致しない。

ことにしたい。

⑴ 人口が多い９都道府県の保有契約件数

表３は、人口が多い９都道府県の保有契約件数を示したものである。この中には、首都圏の４都県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、関西の２府県（大阪、兵庫）、愛知、北海道、福岡が含まれる。９都道府県の人口は6,825万人に上り、わが国人口の53.7％を占める。

まず民間生保について、１人当たり保有契約件数を見ると、東京の1.48件が最も高く、埼玉の1.28件が最も低い。ただし、最高と最低に大きな差はないといえるだろう。また、９都道府県の平均値は1.36件であり、これは全国平均と同じ数値である。このように、民間生保は９都道府県にあまねく保障を提供している様子が窺える。

一方、この９都道府県のＪＡ共済の１人当たり保有契約件数は特徴的である。まず都市化が著しく進んでいる東京、大阪において、0.04件、0.08件と低い数値になっている。続いて、首都圏の神奈川（0.10件）、千葉（0.12件）、埼玉（0.13件）も全国平均（0.25件）に比べ低い数値を示している。

この中では愛知（0.25件）、兵庫（0.23件）が全国平均に比べて遜色ない数値を示している。大都市圏を抱える両県ではあるが、一方でどちらも農業が盛んなところという印象に符合する数値だろう。福岡は0.19件と愛知、兵庫に次ぐ数値となっている。

筆者が予想外であったのは、北海道の0.14件である。農業が盛んなところという印象から、もっと高い数値を予想していたのだが、９都道府県内で中位（最も高い愛知から降順で数えて６位）の数値となっている。大都市（札幌）の影響がより大きいのかもしれない。

ＪＡ共済のこの９都道府県の平均値は0.13件であり、全国平均の半分程度の水準となっている。いわゆる都市部において、ＪＡ共済の保有契約はそれほど多くないといえるだろう。

⑵ 人口が少ない９県の保有契約件数

続いて、人口が少ない９県の保有契約件数を**表４**に示す。ここには山陰の２県（鳥取、島根）、四国の３県（高知、徳島、香川）、北

（表４）人口が少ない９県　民間生保・ＪＡ共済　保有契約の状況

都道府県	人口	保有契約件数		１人当たり保有契約件数	
		民間生保	ＪＡ共済	民間生保	ＪＡ共済
	（千人）	（千件）	（千件）	（件）	（件）
鳥取県	574	887	277	1.54	0.48
島根県	697	922	505	1.32	0.72
高知県	738	1,029	401	1.39	0.54
徳島県	764	1,146	286	1.50	0.37
福井県	790	1,302	431	1.65	0.55
佐賀県	835	1,202	433	1.44	0.52
山梨県	841	1,141	377	1.36	0.45
和歌山県	971	1,359	447	1.40	0.46
香川県	981	1,437	463	1.46	0.47
計	7,191	10,423	3,620	1.45	0.50
全国計	127,083	172,238	31,780	1.36	0.25

（注）１．総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在）』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度）』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。
２．人口が100万人を下回る都道府県を昇順に表示している。
３．端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、ＪＡ共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、ＪＡ共済の合計は（表１）と一致しない。

一般社団法人 JA共済総合研究所
（http://www.jkri.or.jp/）

陸の福井、九州の佐賀、首都圏近郊の山梨、関西の和歌山が含まれる。

１人当たり保有契約件数を見ると、民間生保では福井の1.65件が最も高く、島根の1.32件が最も低い。こちらでも、最高と最低に大きな差異はないといえるだろう。９県の平均値は1.45件となっており、全国平均の1.36件を上回る数値を示している。民間生保は、都市部だけでなく地域においてもあまねく保障を提供している様子が窺える。

次にＪＡ共済は、いずれの県においても、全国平均を大きく上回る数値を示している。まず最高値は島根の0.72件であり、これは全国平均の約３倍の数値となっている。この数値は民間生保の1.32件には及ばないものの、民間生保の半分を上回っている。42社合計の民間生保に対して、ＪＡ共済単独でその半分を超える保有契約を有していることは驚きである。

続いて福井（0.55件）、高知（0.54件）、佐賀（0.52件）の３県は全国平均の２倍を超える数値を示している。また、鳥取（0.48件）、香川（0.47件）、和歌山（0.46件）、山梨（0.45件）も全国平均の２倍に迫る水準にある。この９県の中で最も低い数値は徳島の0.37件であるが、こちらも全国平均を大きく上回る数値となっている。

これらの９県の平均値は0.50件であり、全国平均の２倍の数値となっている。このようにＪＡ共済は、地域において大きな存在感を示しているといえるだろう。

⑶　ＪＡ共済の１人当たり保有契約件数が多い（0.5件以上）県の状況

最後に、ＪＡ共済の１人当たり保有契約件数が多い(0.5件以上)県の状況を**表５**に示す。最も高い数値の島根から降順に９県が該当している。これらの県では、ＪＡ共済の存在感がたいへん大きいのではないかと思われる。

これによると、表４に出ていた４県（島根、福井、高知、佐賀）に加え、人口が100万人を超える５県が登場する。長野（0.63件）、山形（0.53件）、新潟（0.51件）、山口（0.51件）、愛媛（0.50件）の５県である。これらの９県の平均値は0.55件であり、人口が少ない９県の平均値（0.50件）を大きく上回っている。

（表５）ＪＡ共済の１人当たり保有契約件数が0.5件以上の県

都道府県	人口	保有契約件数		１人当たり保有契約件数	
		民間生保	ＪＡ共済	民間生保	ＪＡ共済
	（千人）	（千件）	（千件）	（件）	（件）
島根県	697	922	505	1.32	0.72
長野県	2,109	2,789	1,325	1.32	0.63
福井県	790	1,302	431	1.65	0.55
高知県	738	1,029	401	1.39	0.54
山形県	1,131	1,664	601	1.47	0.53
佐賀県	835	1,202	433	1.44	0.52
新潟県	2,313	3,027	1,191	1.31	0.51
山口県	1,408	1,920	722	1.36	0.51
愛媛県	1,395	1,822	700	1.31	0.50
計	11,416	15,676	6,309	1.37	0.55
全国計	127,083	172,238	31,780	1.36	0.25

（注）１．総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度)』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。
２．ＪＡ共済の１人当たり保有契約件数が多い県を降順に表示している。
３．端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、ＪＡ共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、ＪＡ共済の合計は（表１）と一致しない。

一方、これら９県における民間生保の一人当たり保有契約件数の平均値は1.37件となっており、全国平均（1.36件）とほぼ同水準である。表４で見たように、人口が少ない９県の平均値が1.45件であったことを思い起こすと、ＪＡ共済の一人当たり保有契約件数が多い９県においては、民間生保は全国平均並みの数値に止まっているといえるだろう。特に、ＪＡ共済の上位２県（島根、長野）では、民間生保はどちらも1.32件と全国平均を下回っている。なお、この中で民間生保が高い数値を示している県としては、福井（1.65件）、山形（1.47件）、佐賀（1.44件）が挙げられる。

４．おわりに

ここまで民間生保とＪＡ共済の全国の保有契約量から見た特徴を見てきた。ところで、保険・共済事業の募集効率や契約の維持管理、給付支払に要するコスト等を考慮すると、人口が多い都道府県のほうが事業展開しやすいだろうと考えられる。このため、事業の効率性が強く求められる民間生保では、人口が多い９都道府県において積極的な事業展開を行っているのではないかと推測されるだろう。

しかし、人口が多い９都道府県の１人当たり保有契約件数は全国平均と同水準に止まっていた。一方、人口が少ない９県の１人当たり保有契約件数は全国平均を上回っていた。このことから、民間生保は全国で満遍なく事業展開していることがわかる。このことは、事業効率を重視していないということではないだろうけれども、事業効率一本槍ではなく、保障ニーズがあるところでは、人口が少ない県も含め、全国あまねく保障を提供しているということだろう。

これに対し、ＪＡ共済では先に触れたように、東京や大阪等の人口が多い９都道府県では、１人当たり保有契約件数は全国平均の半分の水準に止まる。一方、人口が少ない９県で、１人当たり保有契約件数は全国平均の２倍の水準に上っている。

これはＪＡの事業基盤が都市部ではなく、地域にあることによるものだろう。もちろんＪＡ共済においても事業の効率性は重要な視点だろうと思われるが、それ以上に地域に密着した形での事業展開が行われているのだろう。ＪＡ共済が農家組合員が協力して生まれた事業であること、さらにＪＡ共済が、各地のＪＡの共済事業をＪＡ共済連がバックアップする形で運営されていることによるものであろう。

保険法において、保険契約、共済契約といった名称によらず保険契約を定義付けられたこともあって、特に規模が大きい共済には保険といってもよい内容を有するものがあるとの指摘[2]も聞かれるところである。しかし、民間生保とＪＡ共済の都道府県別保有契約件数を見ると、やはり両者は別物であると感じる次第である。ＪＡ共済は地域に根を張った、組合員の相互扶助事業であるという色彩が濃厚に出ていると感じられるのである。

また、効率性を重視する考え方が支配的になる中で、人口が少ない地域においては、市場経済に委ねるだけでは十分な生活インフラを備えることができないということも起こり得るだろう。そこでは、社会的共通資本[3]と

2　竹濱修（2009）『保険法入門』（日経文庫）では、「共済については、保険といってもよい内容を有するものと、単に見舞金程度の金額を給付するにすぎず、大数の法則を応用し、収支相等の原則や給付反対給付均等の原則を働かせる運営をするまでに至らないものもあります。前者については、たとえば、各種の協同組合が運営する規模の大きな共済があり、給付内容を見ても、保険と同様に取り扱うことが妥当ですが、後者については、同じように扱うには無理があるといえるでしょう」としている。

3　宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』（岩波新書）では、社会的共通資本を、「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する」と定義している。

いう考え方が重要性を持つ。保障サービスも生活インフラの一部であり、そのような地域における重要な保障機能の提供者として、相互扶助としての共済事業を展開するＪＡ共済に、地域の大きな期待が寄せられているといえるのではないだろうか。

（参考文献・資料）

・宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』（岩波新書）
・竹濱修（2009）『保険法入門』（日経文庫）
・総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在）』
・生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度）』
・『ＪＡ共済連の現状2015』

（表６）都道府県別　民間生保・ＪＡ共済　保有契約の状況

都道府県	人口	保有契約件数		１人当たり保有契約件数	
		民間生保	ＪＡ共済	民間生保	ＪＡ共済
	（千人）	（千件）	（千件）	（件）	（件）
北海道	5,400	7,061	779	1.31	0.14
青森県	1,321	1,661	328	1.26	0.25
岩手県	1,284	1,553	536	1.21	0.42
宮城県	2,328	3,307	605	1.42	0.26
秋田県	1,037	1,258	467	1.21	0.45
山形県	1,131	1,664	601	1.47	0.53
福島県	1,935	2,563	957	1.32	0.49
茨城県	2,919	3,378	697	1.16	0.24
栃木県	1,980	2,756	572	1.39	0.29
群馬県	1,976	2,598	679	1.31	0.34
埼玉県	7,239	9,231	974	1.28	0.13
千葉県	6,197	8,083	738	1.30	0.12
東京都	13,390	19,840	535	1.48	0.04
神奈川県	9,096	11,820	947	1.30	0.10
新潟県	2,313	3,027	1,191	1.31	0.51
富山県	1,070	1,786	493	1.67	0.46
石川県	1,156	1,802	523	1.56	0.45
福井県	790	1,302	431	1.65	0.55
山梨県	841	1,141	377	1.36	0.45
長野県	2,109	2,789	1,325	1.32	0.63
岐阜県	2,041	2,739	927	1.34	0.45
静岡県	3,705	5,584	1,521	1.51	0.41
愛知県	7,455	10,163	1,841	1.36	0.25
三重県	1,825	2,469	738	1.35	0.40
滋賀県	1,416	1,877	488	1.33	0.34
京都府	2,610	3,516	478	1.35	0.18
大阪府	8,836	12,131	674	1.37	0.08
兵庫県	5,541	7,137	1,300	1.29	0.23
奈良県	1,376	1,765	343	1.28	0.25
和歌山県	971	1,359	447	1.40	0.46
鳥取県	574	887	277	1.54	0.48
島根県	697	922	505	1.32	0.72
岡山県	1,924	2,677	791	1.39	0.41
広島県	2,833	3,902	924	1.38	0.33
山口県	1,408	1,920	722	1.36	0.51
徳島県	764	1,146	286	1.50	0.37
香川県	981	1,437	463	1.46	0.47
愛媛県	1,395	1,822	700	1.31	0.50
高知県	738	1,029	401	1.39	0.54
福岡県	5,091	7,187	967	1.41	0.19
佐賀県	835	1,202	433	1.44	0.52
長崎県	1,386	1,944	452	1.40	0.33
熊本県	1,794	2,468	649	1.38	0.36
大分県	1,171	1,620	333	1.38	0.28
宮崎県	1,114	1,401	473	1.26	0.42
鹿児島県	1,668	2,178	717	1.31	0.43
沖縄県	1,421	1,137	150	0.80	0.11
合計	127,083	172,238	31,780	1.36	0.25

（注）１．総務省統計局『人口推計（平成26年10月１日現在)』、生命保険協会『生命保険事業概況（平成26年度)』、『ＪＡ共済連の現状2015』から筆者作成。

２．端数処理は原則として単位未満四捨五入としているが、ＪＡ共済の保有契約件数は単位未満切捨となっている。このため、ＪＡ共済の合計は（表１）と一致しない。